

山梨労働局発表
令和4年11月29日

山梨県の労働市場の動き（令和4年10月分）

○有効求人倍率（季節調整値）は**1.45倍**で、前月に比べて0.05ポイント低下。
○新規求人倍率（季節調整値）は**2.28倍**で、前月に比べて0.25ポイント低下。
○正社員有効求人倍率は**1.06倍**で、前年同月に比べて0.14ポイント上昇。

○厚生労働省 山梨労働局では、県内の公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況を取りまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「山梨県の労働市場の動き」として毎月公表しています。

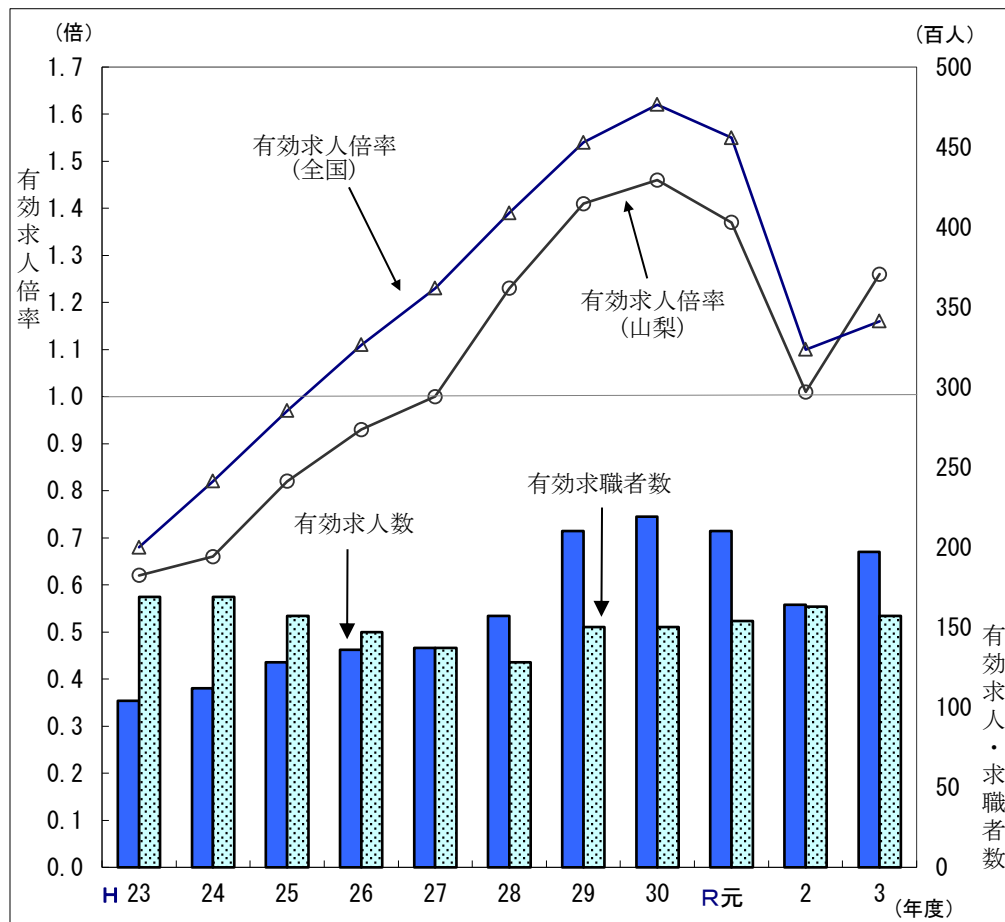
一般職業紹介状況をみると、有効求人（季節調整値）は18,757人となり、前月に比べ▲4.2%(829人)減少し、有効求職者（同値）は12,899人で前月に比べ▲1.3%(174人)減少しました。（※2-1，10-2㉔参照）

新規求人（原数値）は6,428人となり、前年同月と比較すると4.1%(252人)増加しました。

これを主な産業別でみると、建設業4.3%(21人)、運輸業, 郵便業39.8%(125人)、卸売業, 小売業25.4%(160人)、宿泊業, 飲食サービス業14.7%(70人)、生活関連サービス業, 娯楽業6.4%(17人)、教育, 学習支援業0.8%(1人)、医療, 福祉10.4%(125人)は増加となりましたが、製造業▲17.3%(187人)、情報通信業▲1.2%(1人)、学術研究, 専門・技術サービス業▲24.0%(42人)、サービス業▲3.9%(40人)は減少しました。

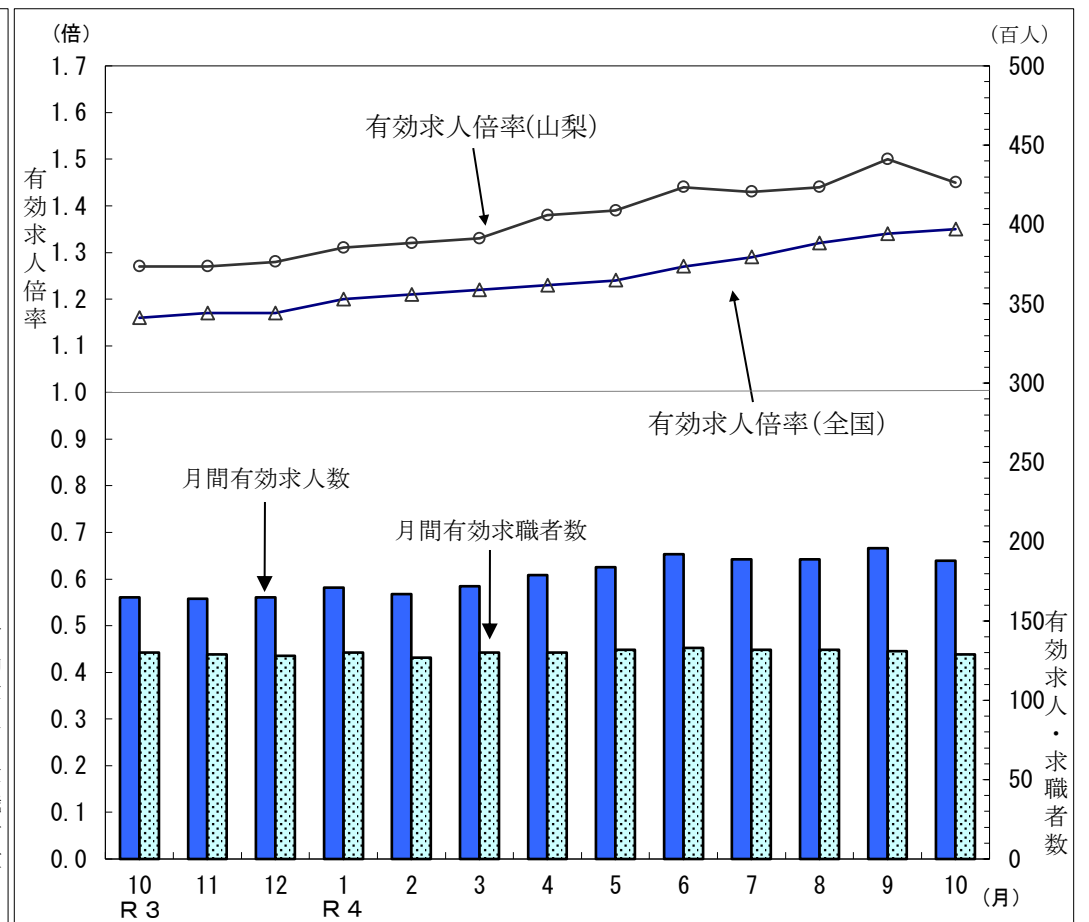
（※3㉔参照）

新規求職者（原数値）は2,827人となり、前年同月と比較すると▲7.8%(238人)減少しました。そのうちパートタイムは1,108人で▲9.7%(119人)減少しました。また、離職者のうち事業主都合離職者は326人で▲11.2%(41人)減少し、自己都合離職者は1,122人で▲5.4%(64人)減少しました。（※4㉔参照）



有効求人倍率（年度平均）

年度	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3
県	0.62	0.66	0.82	0.93	1.00	1.23	1.41	1.46	1.37	1.01	1.26
全国	0.68	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16



有効求人倍率（季節調整値）

月	R 3 10	11	12	R 4 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
県	1.27	1.27	1.28	1.31	1.32	1.33	1.38	1.39	1.44	1.43	1.44	1.50	1.45
全国	1.16	1.17	1.17	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24	1.27	1.29	1.32	1.34	1.35

- (注) 1. 求人倍率とは、求職者に対する比率をいい、求職者1人あたりの求人数を示します。
2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。
3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくものです。
4. ▲は減少である。
5. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

産業別新規求人数の推移

■令和4年10月の新規求人数(原数値)は6,428人となり、前年同月比でみると、4.1%(252人)増加となりました。
主な産業別でみると、同比で建設業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉は増加となりました。一方、製造業、情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業、サービス業は減少となりました。
また、県内の主要産業である製造業においては同比▲17.3%(187人)減少となりました。その中で主力の食料品製造業▲37.7%(86人)、金属製品製造業▲18.5%(15人)、はん用機械器具製造業▲25.5%(14人)、生産用機械器具製造業▲17.8%(16人)、業務用機械器具製造業▲43.1%(22人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業▲9.6%(7人)、電気機械器具製造業▲34.5%(39人)、輸送用機械器具製造業▲6.9%(5人)は減少となりました。

項 目 産 業 名	人(全数) R4.10	前年同月数 (R3.10)	対前年同月 増減率(%)	前年同月 差(人)
A,B 農,林,漁業(01～04)	56	(65)	▲ 13.8	▲ 9
C 鉱業,採石業,砂利採取業(05)	10	(5)	100.0	5
D 建設業(06～08)	505	(484)	4.3	21
(06 総合工事業)	350	(306)	14.4	44
E 製造業(09～32)	894	(1,081)	▲ 17.3	▲ 187
09 食料品製造業	142	(228)	▲ 37.7	▲ 86
10 飲料・たばこ・飼料製造業	49	(33)	48.5	16
11 繊維工業	22	(15)	46.7	7
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	7	(10)	▲ 30.0	▲ 3
13 家具・装備品製造業	6	(8)	▲ 25.0	▲ 2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	10	(17)	▲ 41.2	▲ 7
15 印刷・同関連業	24	(22)	9.1	2
16 化学工業	20	(6)	233.3	14
17 石油製品・石炭製品製造業	0	(0)	-	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	41	(54)	▲ 24.1	▲ 13
19 ゴム製品製造業	0	(6)	▲ 100.0	▲ 6
21 窯業・土石製品製造業	29	(18)	61.1	11
22 鉄鋼業	8	(9)	▲ 11.1	▲ 1
23 非鉄金属製造業	16	(26)	▲ 38.5	▲ 10
24 金属製品製造業	66	(81)	▲ 18.5	▲ 15
25 はん用機械器具製造業	41	(55)	▲ 25.5	▲ 14
26 生産用機械器具製造業	74	(90)	▲ 17.8	▲ 16
27 業務用機械器具製造業	29	(51)	▲ 43.1	▲ 22
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	66	(73)	▲ 9.6	▲ 7
29 電気機械器具製造業	74	(113)	▲ 34.5	▲ 39
30 情報通信機械器具製造業	24	(48)	▲ 50.0	▲ 24
31 輸送用機械器具製造業	67	(72)	▲ 6.9	▲ 5
20,32 その他の製造業	79	(46)	71.7	33
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	1	(1)	0.0	0
G 情報通信業(37～41)	82	(83)	▲ 1.2	▲ 1
H 運輸業,郵便業(42～49)	439	(314)	39.8	125
I 卸売業,小売業(50～61)	790	(630)	25.4	160
J 金融業,保険業(62～67)	32	(29)	10.3	3
K 不動産業,物品賃貸業(68～70)	63	(48)	31.3	15
L 学術研究,専門・技術サービス業(71～74)	133	(175)	▲ 24.0	▲ 42
M 宿泊業,飲食サービス業(75～77)	547	(477)	14.7	70
N 生活関連サービス業,娯楽業(78～80)	284	(267)	6.4	17
O 教育,学習支援業(81,82)	120	(119)	0.8	1
P 医療,福祉(83～85)	1,331	(1,206)	10.4	125
Q 複合サービス事業(86,87)	23	(14)	64.3	9
R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	981	(1,021)	▲ 3.9	▲ 40
S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	137	(157)	▲ 12.7	▲ 20
合 計	6,428	(6,176)	4.1	252
29人以下	3,894	(3,878)	0.4	16
30～99人	1,701	(1,551)	9.7	150
100～299人	466	(464)	0.4	2
300～499人	152	(148)	2.7	4
500～999人	167	(103)	62.1	64
1, 000人以上	48	(32)	50.0	16

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含みます。
② 平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。
③ ▲は減少です。

◇事業所規模別の状況をみると、29人以下(60.6%)、30～99人(26.5%)、100～299人(7.2%)、300～499人(2.4%)、500～999人(2.6%)、1,000人以上(0.7%)です。

企 業 整 備 状 況

令和4年度		【前年(同月)比】(件、人、%)												
項 目		合 計				内 訳				規 模 別(件 数)				中 高 年 齢 者 数
		件 数	対前年 増減率	人 員	対前年 増減率	人員整理		倒 産		29人 以下	30～ 99人	100～ 499人	500人 以上	
						件数	人 員	件数	人 員					
平成27年度		50 (	4.2)	968 (	▲ 43.1)	37	490	13	478	27	15	8	0	486
平成28年度		30 (	▲ 40.0)	497 (	▲ 48.7)	26	366	4	131	19	7	3	1	256
平成29年度		27 (	▲ 10.0)	767 (	54.3)	24	574	3	193	17	5	3	2	520
平成30年度		23 (	▲ 14.8)	446 (	▲ 41.9)	19	394	4	52	10	8	3	2	276
令和元年度		36 (	56.5)	494 (	10.8)	34	458	2	36	29	5	2	0	340
令和 2 年度		74 (	105.6)	1163 (	135.4)	72	1,091	2	72	38	20	16	0	795
令和 3 年度		31 (	▲ 58.1)	475 (	▲ 59.2)	28	430	3	45	19	8	3	1	309
令和 4 年度		21 (	▲ 32.3)	276 (	▲ 41.9)	18	232	3	44	15	4	2	0	155
令和 3 年 度	4月	2 (	▲ 66.7)	21 (	▲ 86.8)	2	21	0	0	2	0	0	0	11
	5月	2 (	▲ 88.2)	26 (	▲ 86.9)	2	26	0	0	2	0	0	0	18
	6月	3 (	▲ 66.7)	60 (	▲ 53.1)	2	49	1	11	2	0	1	0	50
	7月	3 (	▲ 40.0)	36 (	▲ 41.0)	2	22	1	14	2	1	0	0	22
	8月	3 (	0.0)	35 (	9.4)	3	35	0	0	2	0	0	1	29
	9月	4 (	▲ 20.0)	42 (	▲ 52.3)	3	22	1	20	2	2	0	0	28
	10月	2 (	▲ 66.7)	16 (	▲ 83.5)	2	16	0	0	2	0	0	0	15
	11月	5 (	▲ 16.7)	91 (	▲ 37.2)	5	91	0	0	2	2	1	0	47
	12月	2 (	▲ 33.3)	25 (	▲ 7.4)	2	25	0	0	2	0	0	0	5
	1月	0 (	-)	0 (	-)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和 4 年 度	2月	4 (	▲ 50.0)	110 (	▲ 14.7)	4	110	0	0	1	2	1	0	74
	3月	1 (	▲ 66.7)	13 (	▲ 61.8)	1	13	0	0	0	1	0	0	10
	4月	3 (	50.0)	26 (	23.8)	3	26	0	0	2	0	1	0	20
	5月	1 (	▲ 50.0)	7 (	▲ 73.1)	1	7	0	0	1	0	0	0	5
	6月	4 (	33.3)	78 (	30.0)	4	78	0	0	2	2	0	0	43
	7月	1 (	▲ 66.7)	8 (	▲ 77.8)	1	8	0	0	1	0	0	0	3
	8月	5 (	66.7)	63 (	80.0)	4	46	1	17	3	1	1	0	27
	9月	2 (	▲ 50.0)	24 (	▲ 42.9)	1	6	1	18	2	0	0	0	15
	10月	5 (	150.0)	70 (	337.5)	4	61	1	9	4	1	0	0	42
	11月	0 (	▲ 100.0)	0 (	▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	12月	0 (	▲ 100.0)	0 (	▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1月	0 (	-)	0 (	-)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2月	0 (	▲ 100.0)	0 (	▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3月	0 (	▲ 100.0)	0 (	▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 県内の公共職業安定所を通じて、5人以上の解雇・雇止めについて事業所からの任意の届出により把握した状況です。
企業整備が複数月に亘って実施される場合は、開始月に一括して計上しています。

※▲は、減少である。 ※(-)は前年同月の数値が「0」のため計算不可。
※令和4年度の数値は、令和5年3月迄の合計であり、「対前年増減率」の数値は、令和3年度との比較。
※届出の状況により数値が変更となる場合があります。

◆企業整備状況を前年同月差でみると、件数は3件(150.0%)増加、企業整備人員は54人(337.5%)増加となりました。
企業整備人員70人のうち、男性が35人(50.0%)、女性が35人(50.0%)です。
年齢構成では、45歳以上の中高年齢者層は42人(60.0%)です。